

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																		
								歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	実質収支比率																																																																				
								歳入総額	10,663,328	10,568,090	4.5	5.5																																																																			
								歳出総額	10,244,436	10,220,485	93.4	94.7																																																																			
								歳入歳出差引	418,892	347,605	(※1)	(99.5)	(100.8)																																																																		
								首都	137,140	3,903	標準財政規模	6,328,448	6,251,014																																																																		
								近畿	281,752	343,702	財政力指数	0.56	0.56																																																																		
								中部	-61,950	63,268	公債費負担比率	8.5	7.6																																																																		
								過疎	176,750	108,020	健全化判断比率																																																																				
								山嶽	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																		
								低開発	380,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																		
								指数表選定	-265,200	-128,712	実質公債費比率	3.9	3.8																																																																		
								積立金			将来負担比率	-	-																																																																		
								積立金取崩し額			資金不足比率(※4)																																																																				
								実質単年度収支																																																																							
								基準財政収入額	2,844,978	2,863,910																																																																					
								基準財政需要額	5,197,655	5,137,872																																																																					
								標準税収入額等	3,581,740	3,602,550																																																																					
								経常経費充当一般財源等	5,950,591	5,952,194																																																																					
								歳入一般財源等	7,445,800	7,249,609																																																																					
								地方債現在高	8,304,290	8,052,064																																																																					
								うち公的資金	8,017,697	7,766,730																																																																					
								債務負担行為額(支出予定額)	1,110,419	1,647,759																																																																					
								収益事業収入	-	-																																																																					
								土地開発基金現在高	315,087	315,055																																																																					
								積立金現在高	1,686,943	1,890,193																																																																					
								財政調整基金	521,112	520,713																																																																					
								減債基金	1,918,754	2,028,146																																																																					
								その他特定目的基金																																																																							
								ラスパイレシ指数	98.3																																																																						
職員の状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,304,290	8,052,064																																																																				
	市区町村長	1	7,910	一般職員		157	474,140	3,020	うち公的資金	8,017,697	7,766,730																																																																				
	副市区町村長	1	6,390	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,110,419	1,647,759																																																																				
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員		8	23,216	2,902	収益事業収入	-	-																																																																				
	議会議長	1	3,500	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	315,087	315,055																																																																				
	議会副議長	1	3,100	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,686,943	1,890,193																																																																				
	議会議員	11	2,890	合計		157	474,140	3,020	減債基金	521,112	520,713																																																																				
					ラスパイレシ指数				98.3	その他特定目的基金	1,918,754	2,028,146																																																																			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td>(7) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(17) 岡垣町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)</td> <td>(18) 岡垣サンリーアイ文化スポーツ振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業会計	(7) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	(17) 岡垣町土地開発公社	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)	(18) 岡垣サンリーアイ文化スポーツ振興財団					(9) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)						(10) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)						(11) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)						(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						(15) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)						(16) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名																																																																										
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業会計	(7) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	(17) 岡垣町土地開発公社																																																																										
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(公共用地先行取得事業特別会計)	(18) 岡垣サンリーアイ文化スポーツ振興財団																																																																										
				(9) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																											
				(10) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																											
				(11) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																											
				(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																											
				(13) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																											
				(14) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																											
				(15) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)																																																																											
				(16) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,905,242	27.2	2,905,242	48.6	普通税	2,905,242	100.0	-	議会費	114,011	1.1	-	114,006
地方譲与税	96,986	0.9	96,986	1.6	法定普通税	2,905,242	100.0	-	総務費	1,614,831	15.8	183,636	1,281,345
利子割交付金	5,126	0.0	5,126	0.1	市町村民税	1,439,988	49.6	-	民生費	4,051,903	39.6	158,115	2,113,862
配当割交付金	11,364	0.1	11,364	0.2	個人均等割	50,349	1.7	-	衛生費	682,669	6.7	9,439	670,292
株式等譲渡所得割交付金	10,389	0.1	10,389	0.2	所得割	1,265,143	43.5	-	労働費	14,290	0.1	-	14,290
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,791	1.5	-	農林水産業費	182,109	1.8	45,870	119,477
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	79,705	2.7	-	商工費	160,066	1.6	-	881
地方消費税交付金	490,020	4.6	490,020	8.2	固定資産税	1,211,637	41.7	-	土木費	891,505	8.7	222,611	624,268
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,207,980	41.6	-	消防費	438,378	4.3	43,987	407,697
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,402	2.8	-	教育費	1,347,848	13.2	394,120	889,735
自動車取得税交付金	36,840	0.3	36,840	0.6	市町村たばこ税	173,215	6.0	-	災害復旧費	107,622	1.1	-	58,242
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	639,204	6.2	-	629,213
地方特例交付金	30,580	0.3	30,580	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	2,515,516	23.6	2,353,963	39.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	2,353,963	22.1	2,353,963	39.4	目的税	-	-	-	歳出合計	10,244,436	100.0	1,058,659	7,026,908
特別交付税	161,545	1.5	-	-	法定目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	6,102,063	57.2	5,940,510	99.4	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,487	0.0	4,487	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	88,111	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	138,629	1.3	15,132	0.3	法定外目的税	-	-	-					
手数料	14,788	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,266,324	11.9	-	-	合計	2,905,242	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,163	0.1	13,163	0.2									
都道府県支出金	880,666	8.3	-	-									
財産収入	71,574	0.7	4,698	0.1									
寄附金	41,194	0.4	-	-									
繰入金	631,937	5.9	-	-									
繰越金	347,605	3.3	-	-									
諸収入	219,342	2.1	9	0.0									
地方債	843,445	7.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	392,745	3.7	-	-									
歳入合計	10,663,328	100.0	5,977,999	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	98.6	93.4
現年計	99.1	95.6
市町村民税	97.9	90.3
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,763,243	実質収支	-53,339
下水道	423,000	再差引収支	-196,921
上水道	2,673	加入世帯数(世帯)	4,281
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,867
交通	-	被保険者1人当り	83
国民健康保険	362,771	保険税(料)収入額	83
その他	974,799	国庫支出金	347
		保険給付費	

区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,066,030	39.7	2,433,060	2,421,143	38.0
人件費	1,390,310	13.6	1,224,803	1,218,211	19.1
うち職員給	912,686	8.9	759,663	-	-
扶助費	2,036,516	19.9	579,044	577,957	9.1
公債費	639,204	6.2	629,213	624,975	9.8
元利償還金	639,175	6.2	629,184	624,946	9.8
うち元金	591,219	5.8	582,889	578,781	9.1
うち利子	47,956	0.5	46,295	46,165	0.7
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
その他の経費	5,012,125	48.9	4,265,056	3,529,448	55.4
物件費	1,491,648	14.6	1,263,358	1,089,360	17.1
維持補修費	41,043	0.4	36,555	36,555	0.6
補助費等	1,772,170	17.3	1,578,433	1,439,798	22.6
うち一部事務組合負担金	879,234	8.6	878,648	840,102	13.2
繰出金	1,337,570	13.1	1,125,547	963,735	15.1
積立金	319,694	3.1	261,163	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,166,281	11.4	328,792	-	-
うち人件費	16,170	0.2	15,684	-	-
普通建設事業費	1,058,659	10.3	270,550	-	-
うち補助	406,870	4.0	43,250	-	-
うち単独	644,623	6.3	226,834	-	-
災害復旧事業費	107,622	1.1	58,242	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,244,436	100.0	7,026,908	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, other income, local debt, and remarks. Total income is 10,663 and total expenditure is 10,244.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, local debt, and remarks. Total net income is 629 and total debt is 8,243.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, local debt, and remarks. Total net income is 19,196 and total debt is 2,265.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status of local public corporations and financial support with columns for name, operating surplus, net assets, capital outflows, support from group, and remarks. Total support is 210.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for category, fiscal year, and ratio. Includes categories like interest on bonds and principal repayment.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio. Includes categories like future debt service and interest on bonds.

Small table showing health judgment ratios: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

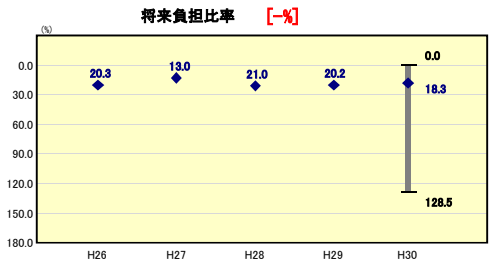
福岡県岡垣町

人口	31,812	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,635	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	48.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	10,663,328	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,244,436	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	281,752	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	6,328,448	千円			
地方債現在高	8,304,290	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

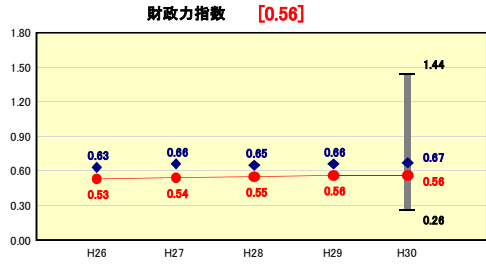
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/99 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、平成23年度以降「-%(数値なし)」となっている。財政基盤の弱い本町は、地方交付税等の依存財源に左右されやすい状況にあるため、将来の財源不足に備え、過去から一定の基金残高を保有している。また、地方債については交付税措置のあるものを優先的に起債している。これらのことから、充当可能財源等が将来負担額よりも多いため「-%(数値なし)」となっている。今後も、引き続き健全な財政運営に努める。

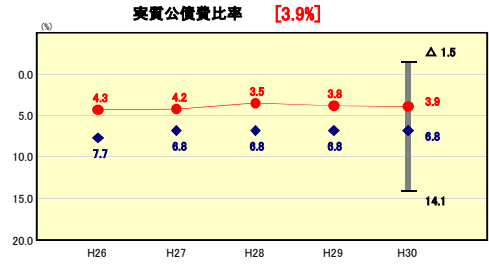
## 財政力



類似団体内順位 68/99 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、前年度と同じ0.56であるが、類似団体平均を下回っている。これは、町内に中心となる産業が少なく財政基盤が弱いことに加え、全国平均を上回る高齢化率(32.4%、H30.10.1)等が要因と考えられる。今後も継続して、企業誘致や定住人口増加に向けたまちづくりを行い、町税をはじめとする自主財源の収入増加を図り財政基盤を強化する。

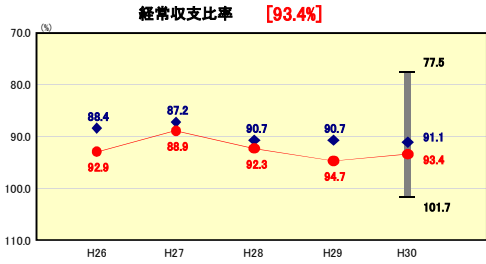
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 26/99 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度から0.1ポイント上昇し3.9%となっているが、類似団体平均と比較しても良好な数値となっている。これは、過去から起債による財源確保を可能な限り抑制してきたことが主な要因である。しかし、公債費の増加が今後見込まれるため、公債費比率の上昇が見込まれる。

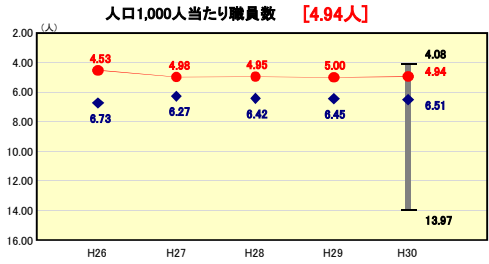
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 63/99 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、前年度から1.3ポイント減少し93.4%となっており、類似団体平均と比較すると経常収支比率は高い状況が続いている。このため、平成29年度に策定した行政改革推進計画を着実に実行し、簡素で効率的な行政運営への転換を進め、経常経費の削減を図るとともに、企業誘致や定住人口増加により町税等の歳入経常一般財源を確保し、経常収支比率の数値の改善を図る。

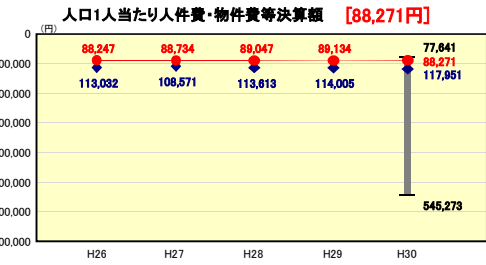
## 定員管理の状況



類似団体内順位 14/99 全国平均 7.95 福岡県平均 8.08

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口1,000人当たり職員数は、前年度から0.06人減少し4.94人となり、類似団体平均を大きく下回っている。これは、継続して行財政改革に取り組み、職員数の削減などに努めてきた成果であり、今後も引き続き抑制に努める。

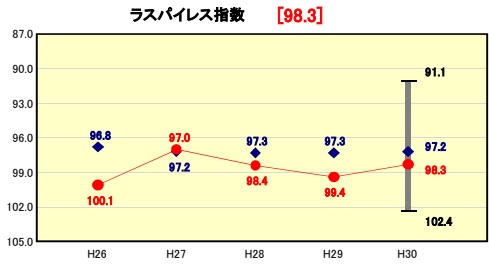
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/99 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、継続して行財政改革に取り組み、職員数の削減などに努めてきたことにより、人件費を低く抑えられていることが要因である。今後も引き続き抑制に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 69/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、前年度から1.1ポイント減少し98.3となっているが、類似団体平均を上回っている。しかし、職員数や人件費は類似団体よりも低く抑えられており、ラスパイレス指数は国の給与水準を下回っているため、今後も同水準を保てるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

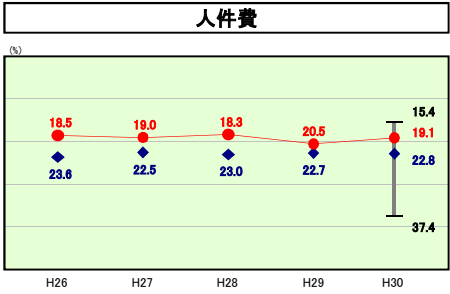
福岡県岡垣町

## 経常収支比率の分析

人口	31,812	人(H31.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	31,635	人(H31.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	48.64	km <sup>2</sup>	突 実 公 債 費 比 率	3.9	%
歳入総額	10,663,328	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	10,244,436	千円	市 町 村 類 型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実収支	281,752	千円	( 年 度 毎 )	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	6,328,448	千円			
地方債現在高	8,304,290	千円			

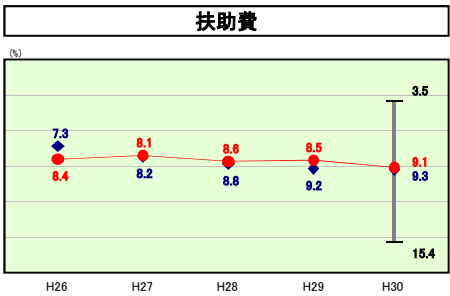


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



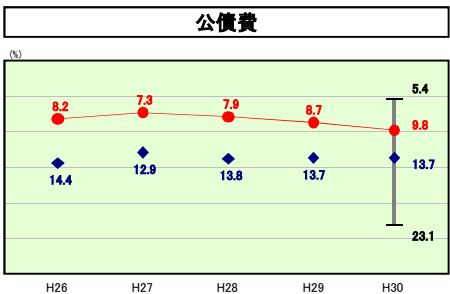
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、19.1%で前年度に比べ1.4ポイント減少している。類似団体平均と比較すると、職員数が少ないことなどの理由により低い数値となっている。今後も継続して、人件費の抑制に努める。



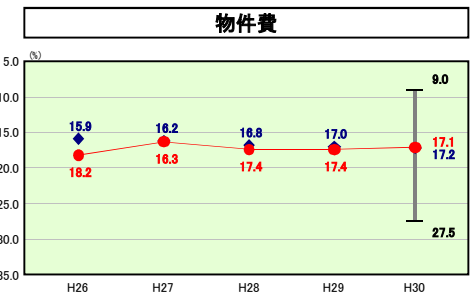
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は9.1%で、類似団体平均と比較すると、前年度からの伸びが大きかったため、同水準となっている。近年、扶助費は増加傾向にあるため、第2次健康増進計画をはじめとする各種計画に基づく施策を実施し、引き続き経費の圧縮に努める。



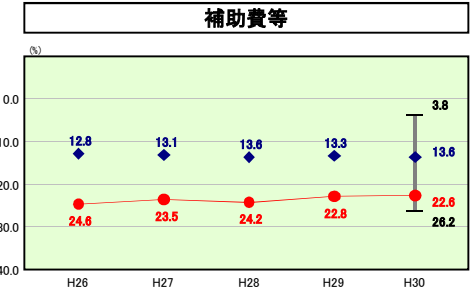
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は9.8%で、類似団体平均を大きく下回っている。今後、臨時財政対策債をはじめとする公債費の負担が増加することが見込まれるため、新規の地方債発行を伴う事業の実施にあたっては、これまでと同様に後年度の負担を考慮し、事業の必要性・有効性を検討する。



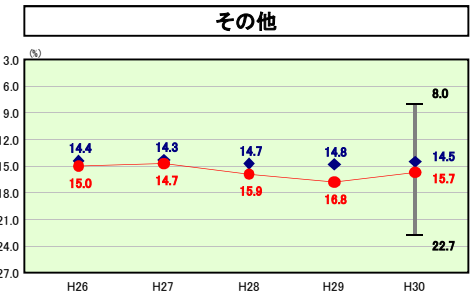
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、17.1%で前年度から0.3ポイント減少しており、類似団体平均と同水準である。今後は、平成29年度に策定した行政改革推進計画を着実に実行し、経常経費の圧縮に努める。



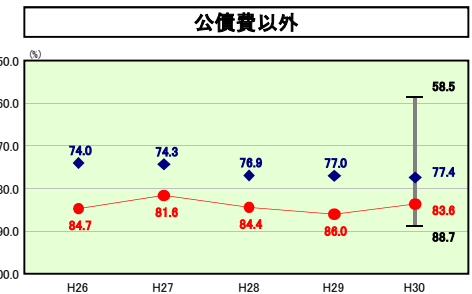
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、22.6%で類似団体平均と比較して非常に高い数値となっている。これは、ごみ・し尿処理施設事業や消防事業などを一部事務組合で行っているため、その負担金が多く、また、公共下水道の整備に係る起債の償還ピークを迎えていることから、下水道事業(法適用)への負担金、補助金も多いことが要因である。



#### その他の分析欄

その他経費に係る経常収支比率は15.7%となっている。主な経費は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業に対する繰入金である。高齢化率が上昇していることから、今後この経費が増加していくことが見込まれる。このため、第2次健康増進計画等の各種計画に基づき、住民の健康づくりを支援する施策を実施し、医療・介護に係る経費の圧縮に努めることで繰入金を抑制していく。



#### 公債費以外の分析欄

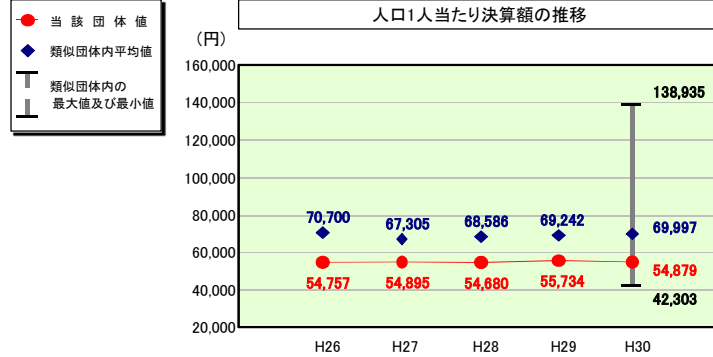
公債費以外に係る経常収支比率は83.6%で類似団体平均を大きく上回っている。これは、類似団体と比較して公債費の経常収支率が低く、補助費等の経常収支率が非常に高いことが要因である。今後も社会保障関連の経費の増加が見込まれるため、その要因分析と対策を検討し、数値の改善を図る。また、歳入面においても町税をはじめとする経常一般財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県岡垣町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

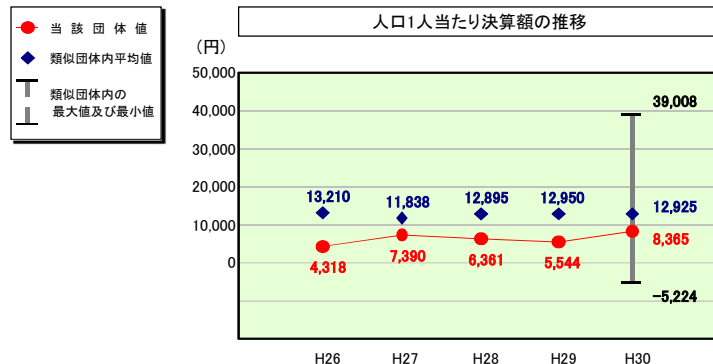
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,390,310	43,704	56,489	▲ 22.6
賃金 (物件費)	98,438	3,094	5,759	▲ 46.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	338,810	10,650	8,418	▲ 26.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	199	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	33,173	1,043	2,749	▲ 62.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,170	508	1,213	▲ 58.1
▲退職金	▲ 131,103	▲ 4,121	▲ 4,842	▲ 14.9
合計	1,745,798	54,879	69,997	▲ 21.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.94	6.51	▲ 1.57
ラスパイレズ指数	98.3	97.2	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

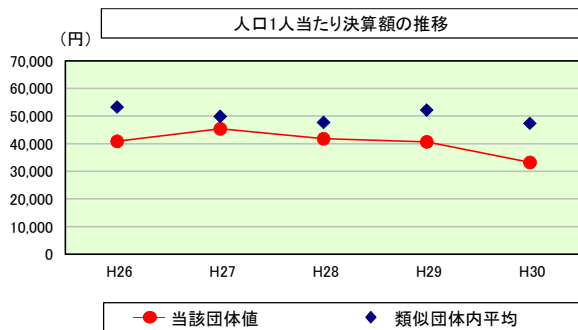


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	634,937	19,959	31,531	▲ 36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	334,306	10,509	9,647	8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	118,544	3,726	2,316	60.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,006	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 9,991	▲ 314	▲ 3,160	▲ 90.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 811,699	▲ 25,515	▲ 28,415	▲ 10.2
合計	266,123	8,365	12,925	▲ 35.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

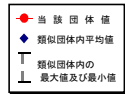
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,328,455	40,949	▲ 9.9	53,292	0.0	▲ 9.9
うち単独分	529,018	16,307	▲ 15.3	28,900	18.9	▲ 34.2
H27	1,470,285	45,468	11.0	49,919	▲ 6.3	17.3
うち単独分	751,001	23,224	42.4	26,398	▲ 8.7	51.1
H28	1,344,728	41,823	▲ 8.0	47,738	▲ 4.4	▲ 3.6
うち単独分	651,144	20,251	▲ 12.8	24,937	▲ 5.5	▲ 7.3
H29	1,302,083	40,724	▲ 2.6	52,191	9.3	▲ 11.9
うち単独分	531,896	16,636	▲ 17.9	24,843	▲ 0.4	▲ 17.5
H30	1,058,659	33,279	▲ 18.3	47,387	▲ 9.2	▲ 9.1
うち単独分	644,623	20,264	▲ 21.8	24,928	0.3	▲ 21.5
過去5年間平均	1,300,842	40,449	▲ 5.6	50,105	▲ 2.1	▲ 3.5
うち単独分	621,536	19,336	3.6	26,001	0.9	2.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

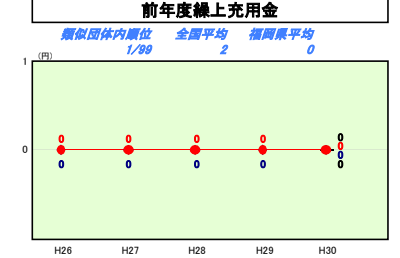
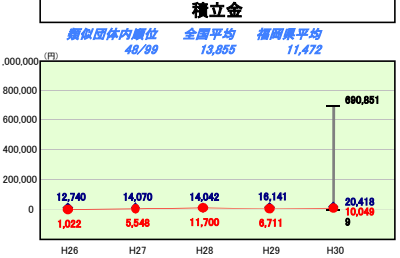
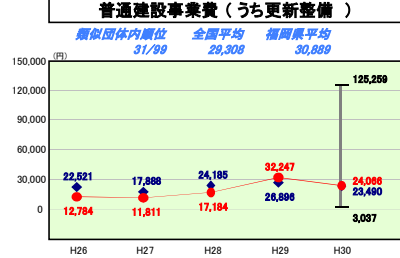
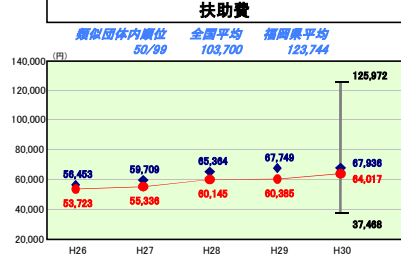
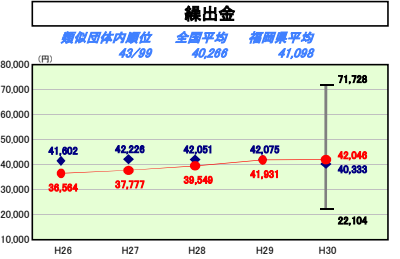
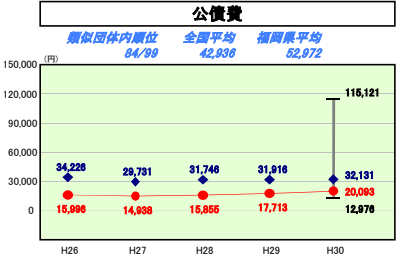
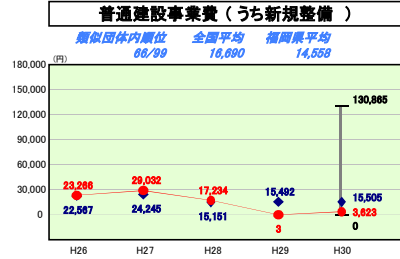
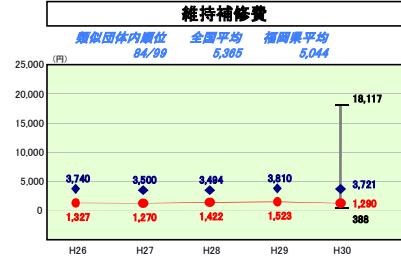
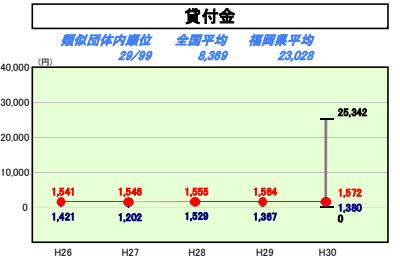
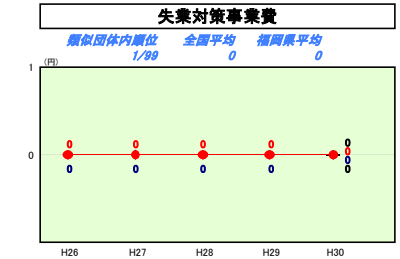
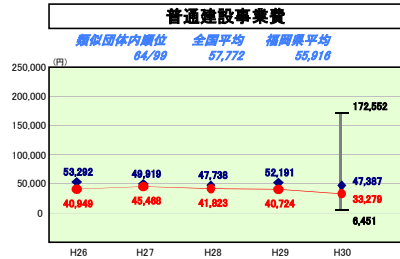
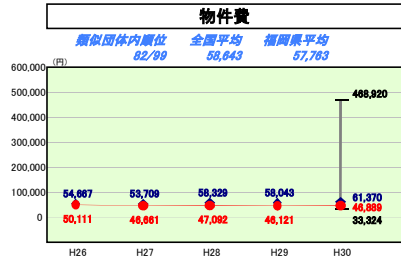
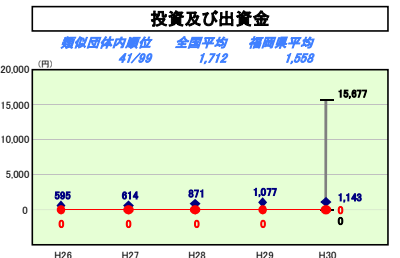
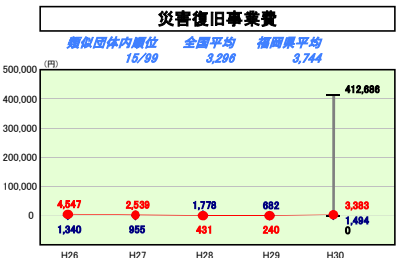
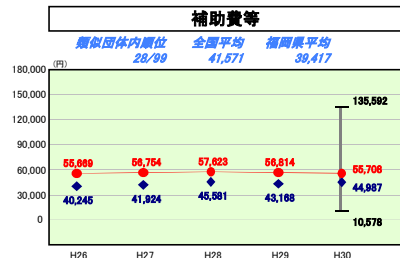
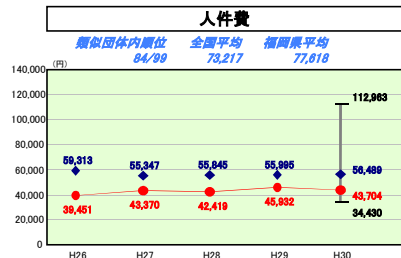
平成30年度

福岡県岡垣町

人口	31,812人(31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	31,685人(31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	48.64km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.9	%			
歳入総額	10,663,328千円	実収負担比率	-	%			
歳出総額	10,244,436千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実収収支	281,762千円	(年度毎)	H29 V-2	H30 V-2			
標準財政規模	6,328,448千円						
地方債現在高	8,304,290千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり322,031円となっており年々増加している。主な項目の分析は以下のとおりである。  
 (義務的経費)  
 義務的経費である人件費、扶助費、公債費は類似団体平均と比較すると住民一人当たりコストは少ない。また、近年増加傾向にある扶助費は、平成30年度の伸びが類似団体平均よりも大きくなっている。  
 (補助費等)  
 住民一人当たり55,708円となっており、類似団体平均、全国平均、福岡県平均を上回っている。この要因は、下水道事業への負担金、補助金が多いことなどが挙げられる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

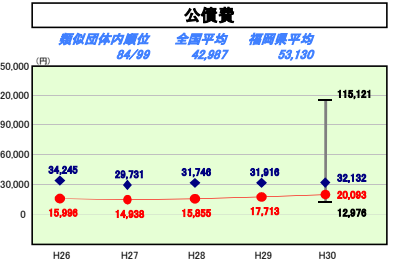
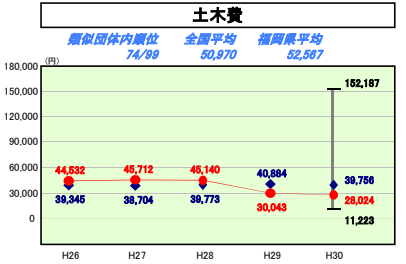
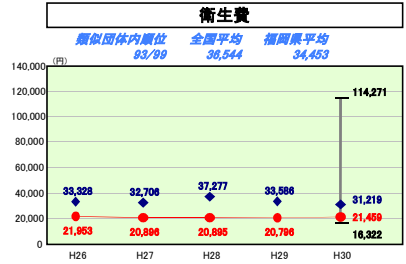
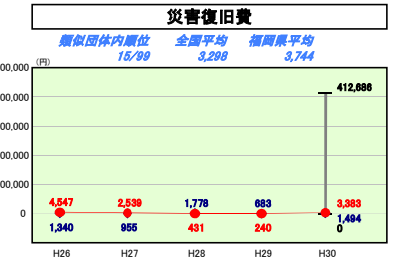
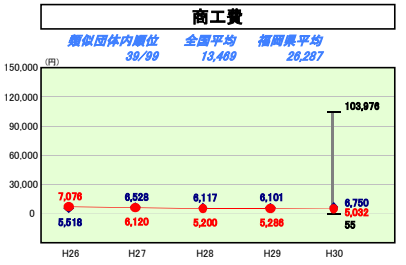
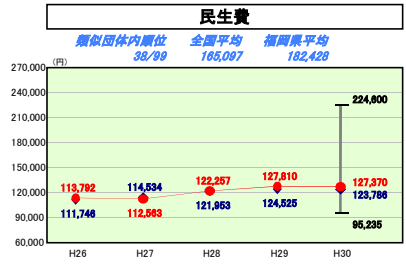
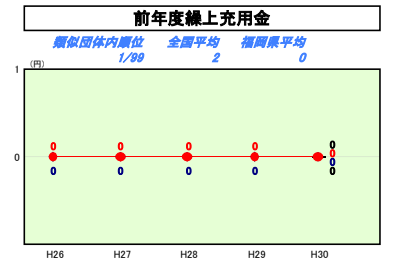
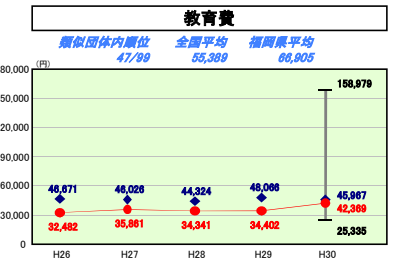
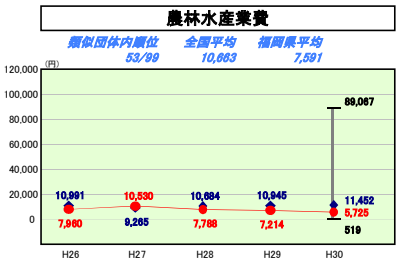
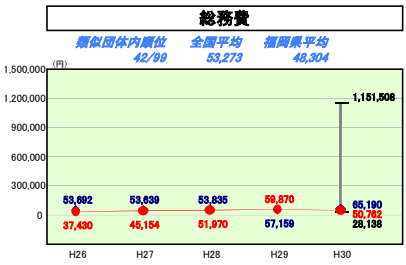
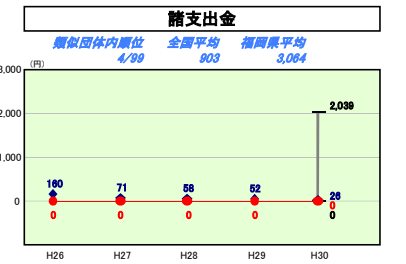
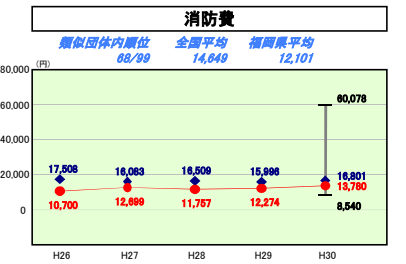
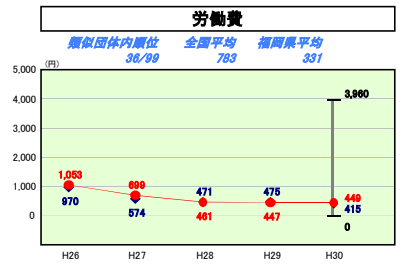
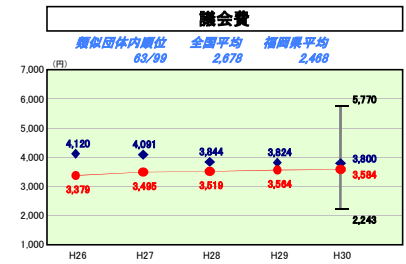
平成30年度

福岡県岡垣町

人口	31,812人(331.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,685人(331.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	48.84km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.9	%
歳入総額	10,663,328千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	10,244,436千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実収収支	281,762千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	6,328,448千円			
地方債現在高	8,304,290千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり322,031円となっており、年々増加している。主な項目の分析は以下のとおりである。

(土木費)  
 住民一人当たり28,024円となっており、類似団体平均を下回っている。経年変化を見るとH25年度から類似団体平均を上回っていたが、本町の大型事業である海老津駅南側道路等整備事業が完成したことによりH29年度から下回っている。ただし、令和元年度に町営住宅建設事業を実施しているため、令和元年度は土木費が上昇することが見込まれている。

(公債費)  
 住民一人当たり20,093円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、類似団体のはほぼ横ばいに対し、当町はH29、H30と大きく伸びており、今後も公債費負担が増加していくことが見込まれている。

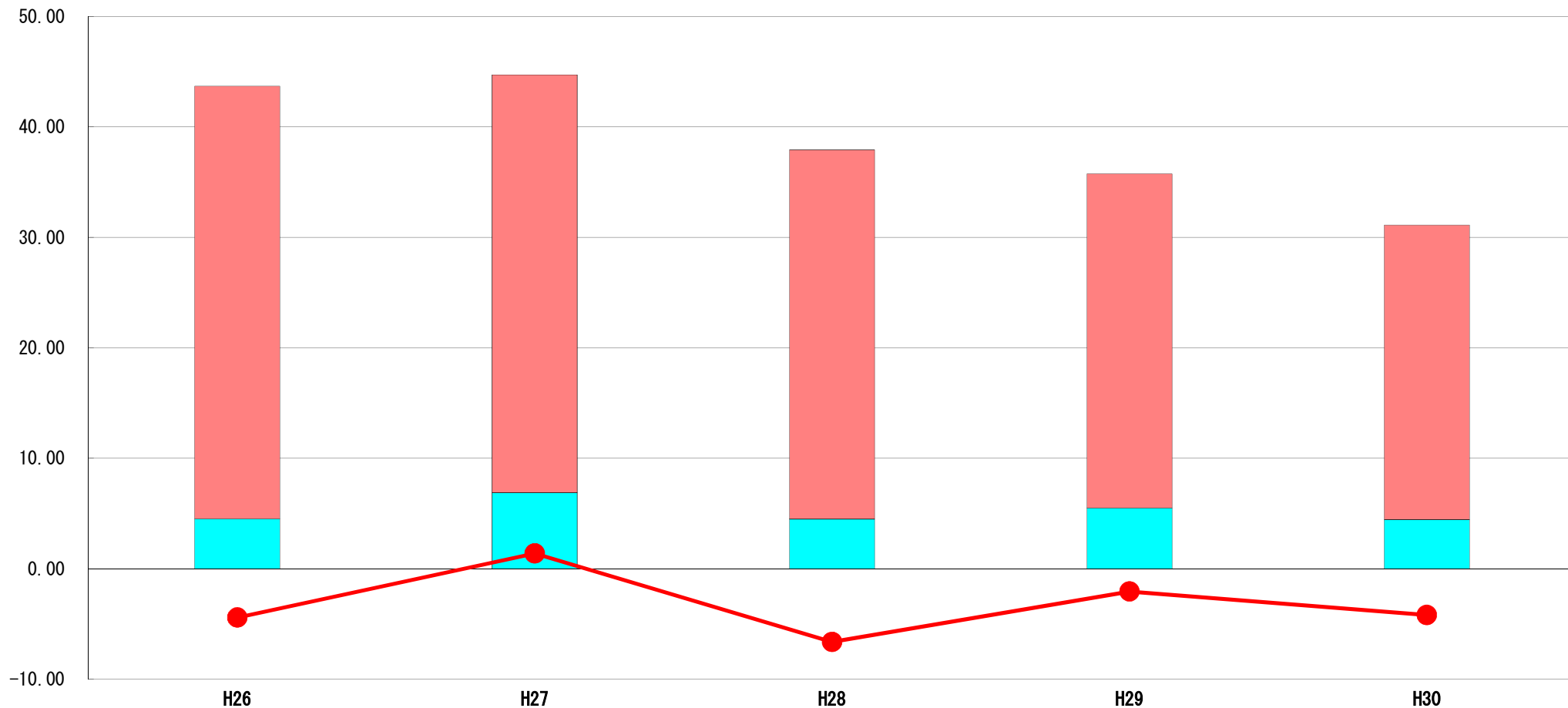


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

福岡県岡垣町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		39.17	37.84	33.41	30.24	26.66
 実質収支額		4.52	6.88	4.50	5.50	4.45
 実質単年度収支		▲ 4.42	1.38	▲ 6.63	▲ 2.06	▲ 4.19

### 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は、26.66%であり、前年度と比較すると3.58ポイント減少している。実質単年度収支についても、3年連続マイナスとなっており、厳しい財政状況が続いている。

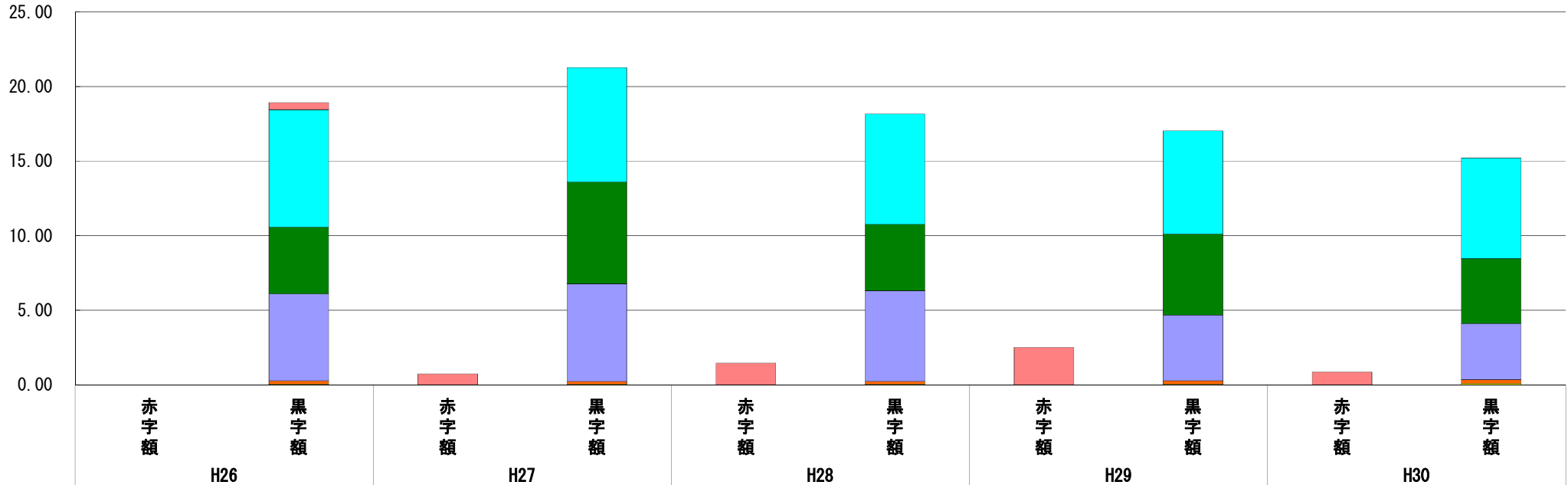
今後、公債費負担が増加する見込みであり、財政状況の厳しさは増していくことから、平成29年度に策定した行政改革推進計画に基づき事業のスリム化等を図り、経常経費の削減を図る

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県岡垣町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険事業特別会計		0.46	▲ 0.72	▲ 1.45	▲ 2.50	▲ 0.84
水道事業会計		7.89	7.68	7.40	6.91	6.76
一般会計		4.47	6.83	4.45	5.44	4.35
下水道事業会計		5.84	6.55	6.08	4.41	3.76
後期高齢者医療特別会計		0.22	0.18	0.19	0.22	0.25
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.05	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

（一般会計）

一般会計は黒字となっているが、これは財政調整基金をはじめとする各種基金からの繰入によるものである。基金繰入に頼らない財政運営を行っていくことが今後の課題である。このため、平成29年度に策定した行政改革推進計画に基づく事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図っていく。

（国民健康保険事業）

平成27年度から国民健康保険事業特別会計が赤字となっている。平成30年度から国民健康保険事業の広域化が行われているが、当町の健全化への取組として、平成30年度から国民健康保険税の見直しを行っている。引き続き住民の健康増進や医療費の適正化に努めていく。

（その他の会計）

黒字が継続されているものの、下水道事業会計については、一般会計から多額の繰入を行っている状況が続いているため、水道料金の見直しなど健全な運営についての検討が必要である。

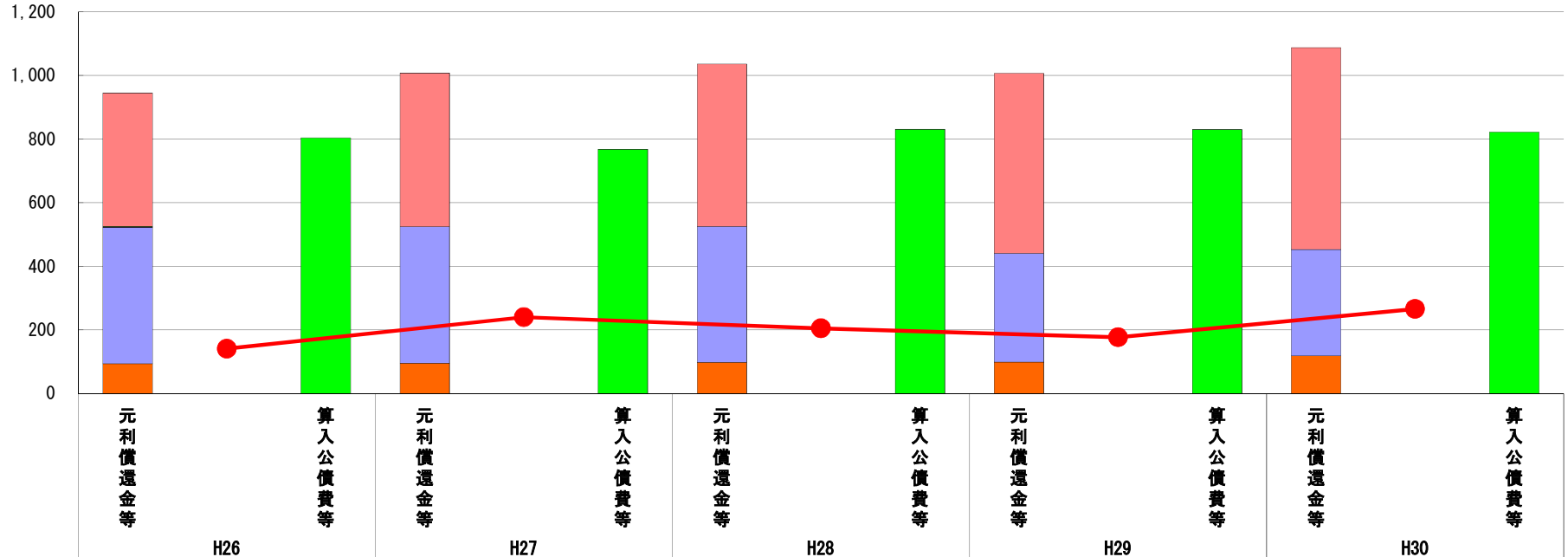
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県岡垣町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		419	483	510	566	635
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		429	429	428	342	334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	96	98	99	119
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		804	768	831	830	822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		141	240	205	177	266

**分析欄**

実質公債費比率は類似団体と比較しても良好な数値となっている。これは、過去から交付税措置のない地方債については、原則起債しない方針としてきたためである。

但し、公債費は今後も増加が見込まれるため、可能な限り起債額を抑制するとともに交付税措置の有利な起債の借入を検討するなどして財源調達を行っていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			80	-	-	-	-
減債基金積立相当額			13	-	-	-	-

**分析欄**

H26年度に満期一括償還地方債の一括償還を行っている。

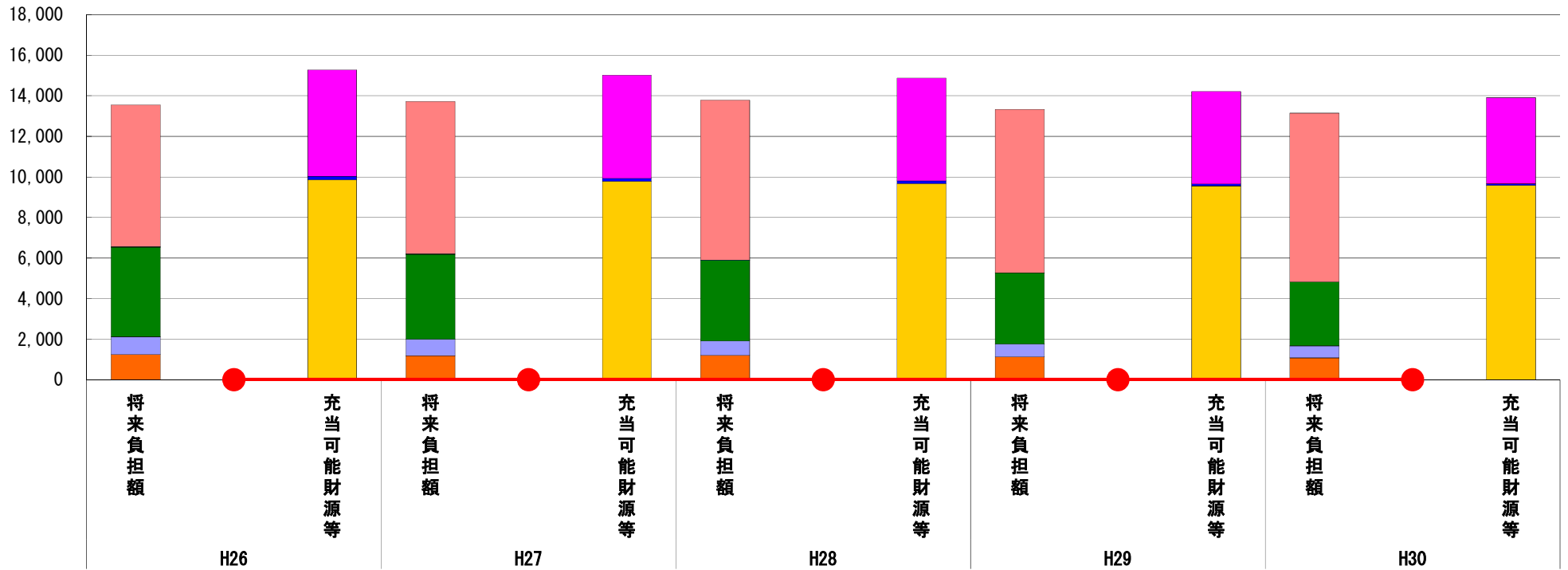
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県岡垣町

(百万円)



(百万円)

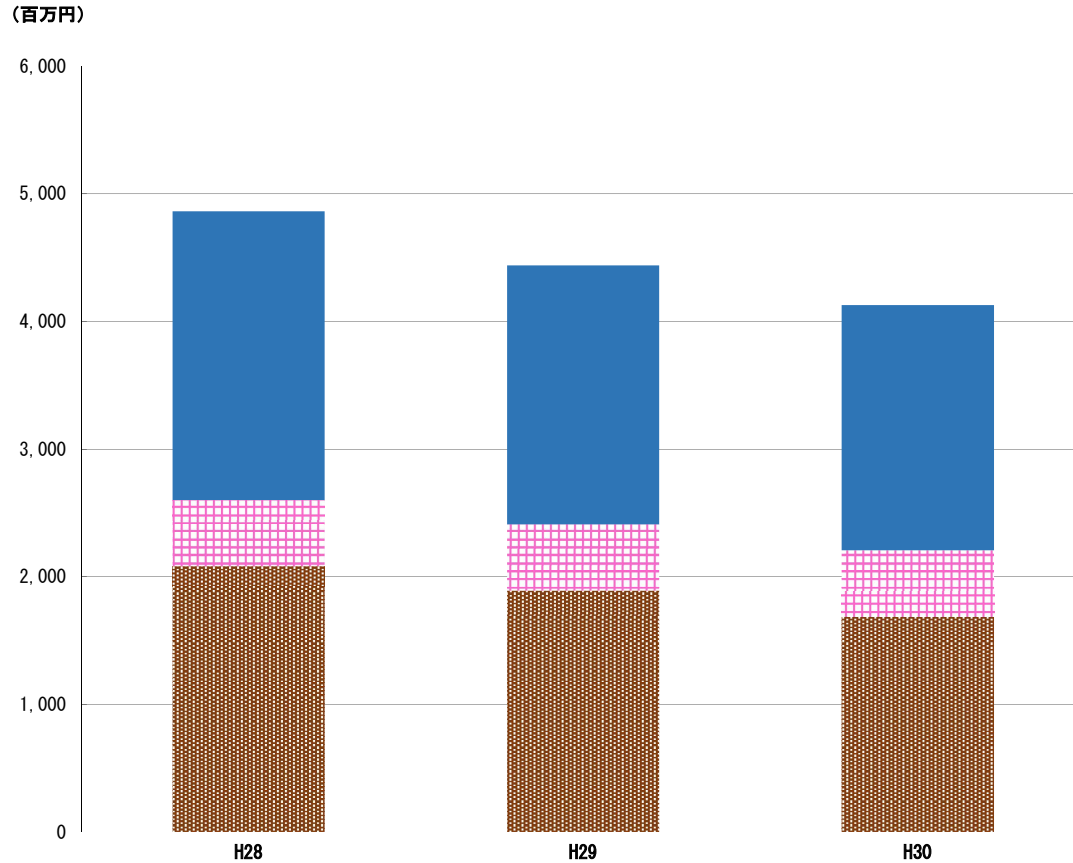
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,984	7,505	7,873	8,052	8,304
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	25	15	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,412	4,187	3,971	3,523	3,163
	組合等負担等見込額		879	812	721	626	591
	退職手当負担見込額		1,247	1,187	1,200	1,127	1,082
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,238	5,089	5,058	4,561	4,249
	充当可能特定歳入		177	149	134	91	83
	基準財政需要額算入見込額		9,859	9,780	9,673	9,557	9,579
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,724	▲ 1,303	▲ 1,083	▲ 881	▲ 771

**分析欄**

将来負担比率の分子は、前年度に引き続きマイナスとなった。  
 今後も良好な数値を継続できるよう財政運営を行う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,082	1,890	1,687
減債基金		520	521	521
その他特定目的基金		2,261	2,028	1,919
公共下水道設置準備基金		748	649	550
福祉基金		530	531	503
まちづくり整備基金		583	466	490
職員退職準備基金		346	317	267
おかがき応援寄附基金		20	27	65
基金残高合計		4,863	4,439	4,127

平成30年度

福岡県岡垣町

## 基金全体

(増減理由)

各種基金からの繰入により収支を保っている状況であるため、毎年取り崩しを行っており、減少傾向が続いている。

(今後の方針)

各種基金からの繰入により収支を保っている状況であるため、今後も減少が見込まれる。そのため、平成29年度に策定した行政改革推進計画を着実に実行し、簡素で効率的な行政運営への転換を進め、経常経費の削減を図るとともに、企業誘致や定住人口増加により町税等の歳入・経常一般財源の確保に努め、基金に頼らない財政運営への転換を進める。

## 財政調整基金

(増減理由)

一般財源の不足分を財政調整基金で補っている状況であるため、毎年取り崩しを行っている。財政調整基金への積み立てを優先的に行っているため、毎年積み立てを行っているが、それ以上に取り崩しが多く減少が続いている。

(今後の方針)

まずは、財政調整基金の取り崩しを行わずに収支のバランスを取れるように財政状況の改善に努めている。

## 減債基金

(増減理由)

減債基金については、この3年間取り崩しを行っていないため、利子分のみ増加している。

(今後の方針)

公債費の増加により財政状況が悪化した場合に備え、今後も出来るだけ取り崩しを行わないようにする。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共下水道設置準備基金：公共下水道事業の財源に充てる。
- ・福祉基金：福祉の向上を目的とし、高齢者福祉事業、障害者福祉事業、児童福祉事業、健康づくり事業などに充てる。
- ・まちづくり整備基金：公共施設の建設及び整備等並びに備品等の購入に要する資金に充てる。
- ・職員退職準備基金：職員の退職金の財源に充てる。
- ・おかがき応援寄附基金：寄附者が指定したふるさとの自然環境保全に関する事業、ふるさとの教育環境向上に関する事業、ふるさとの地域づくりに関する事業、ふるさとの健康・福祉に関する事業、その他町長が特に必要と認めた事業に充てる。

(増減理由)

- ・公共下水道設置準備基金：H28年度100百万円、H29年度100百万円、H30年度100百万円を取り崩した。
- ・福祉基金：H28年度、H29年度は積み立て、取り崩しを行っていないが、H30年度は100百万円を積み立て、128百万円を取り崩した。
- ・まちづくり整備基金：H28年度237百万円、H29年度28百万円、H30年度63百万円を積み立て、H28年度40百万円、H29年度145百万円、H30年度40百万円を取り崩した。
- ・職員退職準備基金：H28年度100百万円、H29年度40百万円を積み立て、H28年度30百万円、H29年度70百万円、H30年度50百万円を取り崩した。
- ・おかがき応援寄附基金：H28年度11百万円、H29年度14百万円、H30年度45百万円を積み立て、H28年度2百万円、H29年度7百万円、H30年度8百万円を取り崩した。

(今後の方針)

おかがき応援寄附基金は寄附金による基金残高の増加が見込める一方、その他の基金については、財政状況に応じて積み立て、取り崩しを行うことになるが、各種基金からの繰入により収支を保っている状況であるため、今後も減少が見込まれる。